

令和4年度（補正予算）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 （中間支援組織の提案型モデル事業）

事業の実施結果 （概要）

団体名	MeTown株式会社
事業名	地域産品引換券NFTを贈り合う文化でデジタル関係人口の輪を広げる「美味しく繋がり合う地域産品ギフトNFT」

- 都市住民は、第二の故郷(2nd HomeTown)との偶然の出会いがなく、なかなか地域に関心を持つきっかけがない。
- そこで、「お中元・お歳暮」といった、既に日本に文化に根付いている「贈答×地域産品」が取引されるタイミングに着目し、都市住民が、地域産品を、デジタル引換券型ギフトカード（NFT形式）を通じて贈る新しいアプローチで、地域と消費者の関係を紡ぎ、デジタル関係人口の輪が広がる仕組みの構築を試みるもの。

主な活動内容

1. 地域産品ギフトNFTの販売実施

- 「美味しく繋がり合う地域産品ギフトNFT MeTown Gift」に関するNFT・ギフトNFT特設サイト・コミュニティ運営を実施した。
- 今般制作したウェブサイトによりギフトNFTを販売。デジタル引換券型ギフトカードを利用した贈答(ブロックチェーン上におけるTransfer取引)が45件実施され相応の効果を確認できた。
- また、他の団体が取り組めるようJA夕張市と連携関係のあるJAグループ北海道等へ情報提供を実施した。

2. 夕張市において「NFT×贈答×夕張メロン」の取組実施

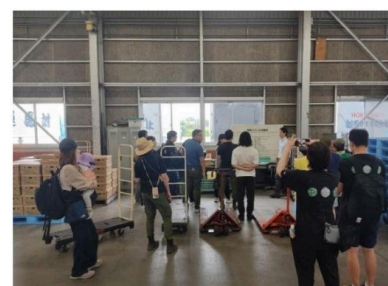
- 2023年7月よりJA夕張市や夕張市内の生産者と共に夕張メロンを対象として、NFTを友人や家族にギフト可能な特設販売ページの制作販売。また、NFT保有者向け現地イベントを夕張市で開催。現地イベントには夕張市外より17名が参加した他、SNS上ではNFTを贈答するという取組について60件発信・拡散されるなど、デジタル関係人口の輪が広がった。



NFT保有者の現地イベント①(2023.7)



NFT保有者の現地イベント②(2023.7)



NFT保有者の現地イベント③(2023.7)



NFT保有者の現地イベント④(2023.7)

主な成果

1. 参加者や地域の声

- 参加者(都市部住民)より「プレゼント用に購入しとても喜ばれました！現実の商品と交換できると同時に地域活性化を図るという価値がweb3の新たな形に見えました！来年も楽しみにしております」などの声を得た。地域住民からは「生産者の1人として、夕張メロンをどの様に広めて、伝えたらよいかと考えていましたが、そんな悩みもコミュニティの皆のおかげで一緒に共有できた事がとても嬉しかったです。次年度も更に大きな輪を広めていきたいです」との声を得た。

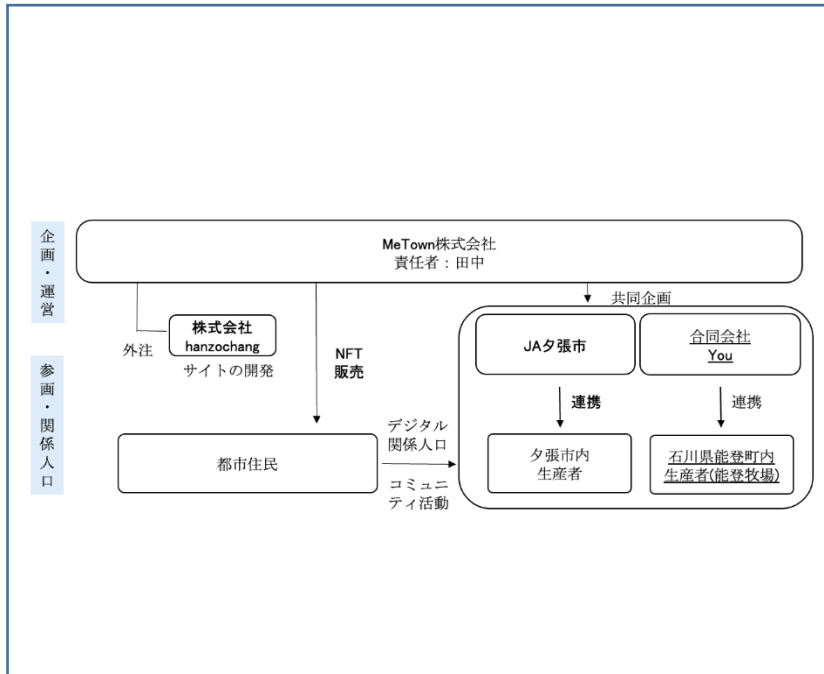
2. 地域への影響や関係人口側の変容・文化的充足感

- JA夕張市の職員より「共に挑戦する仲間(ギフトを通じた登録者数49名)が更に集まったことが最大の収穫でした」と声を得た。

3. 事業を通じて得られた気づきや知見

- NFTは時間の経過と共に価値が深まる特徴があり、時間が経過した後も、離れていても繋がっている実感しやすい効果があるとの気づきを得た(2024年度以降は当該NFT保有者と共に更に関係を深めるオンライン上での施策を実行予定)。

事業実施体制・関係機関



団体名	役割
MeTown株式会社	全体統括(企画・運営)
夕張市農業協同組合	夕張市内協力生産者への打診
原農園	夕張市内協力生産者としての参加
合同会社You	能登町協力生産者への打診
能登牧場	能登町協力生産者としての参加
株式会社hanzochang	NFT特化型Webサイト製作等

食や環境に関する取組状況

- 夕張メロンの従来の課題として「地域の農業生産者」と「都市住民(特にオンライン上で活動する方)」の関係が深くなり、くいが挙げられた。
- これに対して、NFTを媒介にした地域産品ギフトの予約購入方式を採用し、ギフト用の地域産品が届くまでの間、地域住民と都市住民が、オンラインコミュニティ上で、収穫するまでのプロセスについて相互に対話を重ねることで、生産過程（雪かきや、生産コストの負担を含む）を共感できる場を構築することができ、消費者にとっては「自分ごととして捉える機会（＝届いた地域産品への愛着）」を創出することができたと共に、生産者にとっても、生産プロセスを実際のファンに見てもらえる場を構築することで、生産意欲を高めることに繋がった。



オンラインコミュニティにおける生産者と都市住民の交流

次年度以降の事業展開

- 関係人口の輪を更に広げるため「都市住民がもっとなめらかに参加できる工夫」及び「地域側（受入側）がもっと理解しやすい工夫」として、新たに「ギフトカード（NFCチップを内蔵したIoTシステム型のカード）」方式でのNFT販売について事業展開を行なっていく予定。
- 具体的には、オンライン上のみで発行されるNFTは、オンライン上では唯一無二のデジタルカードとし関係人口であることを証明することに役立つが、「購入時のハードルが高いこと」に加え、「実際の現場（例えば、夕張市でのリアルイベントの受付など）においては、スマートフォンでデジタルカードを表示させ、認証させることに負担があること」が課題として残っていた。
- そこで更なる工夫として、NFTを入手・保存する媒体として、特殊なギフトカードを製作し、購入からNFT獲得までの体験をなめらかにすると同時に、物理カードの保有自体が、地域現場において関係人口を証明する補助となる機能を実現する。また、このギフトカードは、物理的に友人に手渡しで贈ることも出来ることから、贈答取引においても馴染みある形式となるデザインとなるように調整を行う。
- これらの取り組みについては石川県能登町において能登牛を対象とした展開を進める予定は本事業期間内に行う予定で準備を進めていたが、2024年1月の能登地震被災による止むを得ない事情により、準備は完了したものの社会実装は次年度以降に本格展開する(当初予定)。
- 今後は、この贈答システムを汎用的に活用できる仕組みとして様々な自治体や地域事業者に向けて発信していく予定。



単位： 千円	費目	R 6	R 7
支出	原価(仕入原価/PJ経費等)	10,000	50,000
	人件費	7,000	10,000
収入	ギフト販売売上	20,000	100,000

自立・自走化にあたっての課題

- 現状、NFTを活用し地域と都市住民の繋がりを深める手法は、一部では実装されつつあるが、まだ主流にはなっておらず、一般市民におけるNFTという新しい技術に対する認知度は高くないという課題が残っている。
- これらの認知度を高め普及を加速するために、まずは「物理的なギフトカード」などの馴染みのある手法から、簡単によりなめらかに始められる仕組みを作ることで、取り組む地域数の拡大や、関係人口の輪を更に広げていくことを目指す。